

**放送倫理・番組向上機構[BPO]
2018(平成30)年度 第2回理事会 議事録**

1. 日 時 2019年3月4日(月) 午後5時～6時
2. 場 所 放送倫理・番組向上機構[BPO] 第1会議室
3. 出席者 濱 田 理事長〔議長〕
 三 好 専務理事 高 橋 理 事・事務局長
 坂 井 理 事 藤 久 理 事
 山 野 理 事 荒 木 理 事
 小 孫 理 事 永 原 理 事
 松 木 監 事 沖 山 監 事
- <欠席> 馬 場 理 事(議長に議決権委任)

4. 議 題

- (1) 2019年度 事業計画について
- (2) 2019年度 収支予算について
- (3) 2019・2020年度 BPO役員の選任について
- (4) BPO理事長顧問の設置について
- (5) その他

5. 配付資料

- (1) 2019年度 BPO事業計画(案)
- (2) 2019年度 BPO収支予算書(案)
- (3) 2019年度 BPO収支予算書(案) <経常増減の部>の概要
- (4) 2019・2020年度 BPO役員の選任について
- (5) 2019年度 放送倫理・番組向上機構[BPO]組織図
- (6) BPO 3委員会委員の任期
- (7) 2018(平成30)年度 BPO活動の概要

6. 議 事

議事に先立ち、高橋理事・事務局長から、欠席の理事からの委任状を含め、理事全員が出席し、BPO規約第15・16条の規定により、理事会は有効に成立する旨を報告。

次いで、濱田理事長(議長)から、第1回理事会後、新たに役員に次の4人が就任したことを報告した後、議事に入った。

- <新役員> 馬場 弘道 理事(2018年6月8日就任、前任:行成卓巳 理事)
 松木孝太郎 監事(2018年6月8日就任、前任:貝賀直樹 監事)
 小孫 茂 理事(2018年6月8日就任、前任:伝川 幹 理事)
 永原 伸 理事(2018年6月8日就任、前任:木村信哉 理事)

(1) 2019年度 事業計画について

三好専務理事から、2019年度BPO事業計画(案)について概要、以下のとおり提案し、審議の結果、全会一致で原案を承認した。

2019年度も、放送人権委員会、青少年委員会、放送倫理検証委員会の3委員会の活動を継続し、BPOの目的達成に向けて活動を強化する。

2019年度は、「BPO認知度調査」の実施(2011年実施の続調査)、「BPO-PR」告知素材の制作、「BPO3委員会が公表した委員会決定の精査と構築」、「放送と青少年」に関する「FSF(ドイツの放送メディアに関する青少年保護自主規制機関)との共同シンポジウム」の開催 に向けた活動を重点項目として設定する。

- 放送倫理検証委員会は、2012年度に刊行した13件の委員会決定などをまとめた冊子「放送倫理検証委員会2007～2012」以降に、委員会決定が14件あることから、2019年度に新しい冊子を作成する。

放送人権委員会は、2018年度に刊行した「判断ガイド2018」を、全国で開催する放送局との意見交換会の参加者にも配付し、人権や放送倫理の意識を高めることに役立たせる。

青少年委員会は、3年ごとに実施している「放送と青少年に関する調査研究」の調査初年度にあたり、次期調査の調査テーマや調査方法を絞る。また、BPO青少年委員会の中高生モニター制度に大きな関心を持っている「ドイツの放送メディアに関する青少年保護自主規制機関」であるFSFと、2019年度以降にも、シンポジウムの共同開催などの企画を検討し、それぞれの活動実績を通じて、放送番組の質的向上に寄与・貢献する。

視聴者意見の受理と活用については、放送番組に関する意見や苦情等をメール・電話・ファックスなどで受け付けて委員会運営に反映させる活動を継続する。

広報活動は、2011年10月のBPO活動の認知度調査後、8年が経過し、委員会決定も数多く公表し、報道されてきた。この時機を捉え再度、認知度調査を実施する。並行して、BPOへの正しい理解促進のため、新たなBPO-PR告知スポットを制作する予定。

<審議の際に出された意見>

注:意見は、理事、事務局

FSF(ドイツの放送メディアに関する青少年保護自主規制機関)との共同シンポジウムには非常に関心があり、実現してほしい。また、BPOの認知度が高まっているかにも関心が高いため、これも是非とも推し進めてもらいたい。

(2) 2019年度 収支予算について

三好専務理事から、2019年度BPO収支予算書(案)について概要、以下のとおり提案し、審議の結果、全会一致で原案を承認した。

経常収益は、会費収益などで合計4億550万円と、2018年度(以下、18年度)と同

額。このうち会費収益は、NHK・民放各社・民放連から従来と同額を見込み、4億500万円とした。

経常費用は、事業費が3億997万円(18年度比83万円の増額)、管理費が1億599万円(18年度比96万円の増額)で、経常費用計は4億1,596万円(18年度比179万円の増額)とした。

(3) 2019・2020年度 BPO 役員の選任について

今年度末をもって、理事長ならびに全理事・監事の2年間の任期が満了することから、「BPO規約」に定める役員選任事項に則り、まず、濱田理事長より理事長選任理事として、坂井理事、山野理事の2人の選任[再任]を報告。なお、藤久理事からは、2月末にご退任の意向が伝えられたため、後任の理事を早急に選任することとした。次いで、荒木理事からNHK選任の、永原理事から民放連選任の、理事・監事がそれぞれ報告された後、理事会選任による理事長、専務理事、事務局長を選出した。

まず三好専務理事から、濱田理事長に引き続き理事長をお願いしたい旨を提案、承認[選任]した。次いで濱田理事長から、民放連選出の竹内理事を専務理事に選任[新任]、また高橋理事を事務局長に再任したいと提案、全会一致で承認した。

<2019・2020年度のBPO役員>

理事長	濱田 純一(東京大学名誉教授)
専務理事	竹内 淳(日本民間放送連盟事務局次長兼会長室長)* 新任
理事・事務局長	高橋 宗和(BPO事務局長)
理事	坂井 修一(東京大学情報理工学系研究科教授、歌人)
"	山野 勝(坂道研究家)
"	荒木 裕志(日本放送協会理事)
"	馬場 弘道(日本放送協会審査室長)
"	小孫 茂(日本民間放送連盟放送基準審議会議長、 テレビ東京社長)
"	永原 伸(日本民間放送連盟専務理事)
監事	松木孝太郎(日本放送協会編成局計画管理部経理部長)
"	渡辺 昌己(日本民間放送連盟総務部長)* 新任

(4) BPO 理事長顧問の設置について

濱田理事長から、「BPO 理事長顧問」の設置について概要、以下のとおり提案。「現在のBPOは大変順調に機能しており、また、社会的にも広く認知されてきている。一方で、政治の一部では、新たな放送規制する組織を作ってはどうかとの意見も出てきており、この際にBPOの体力強化(体力固め)を図る必要を感じている。そのためには、今般、理事の交代もあり、その引継ぎを遺漏なくするために、集中的な取り組みをさせていただきたい。特に、私からの、あるいは、専務理事や理事・事務局長からの重点事項に関する諮問について、助言や、迅速かつ必要な活動を行っていただくために、『理事長顧問』を設置したいと考えている。

ただ、顧問職というものは組織にとって良くないと思うので、あくまで集中的期

間に限った断定的なものとさせていただきたい。規約の改正や、職制規程の改正と
いうことではなく、理事会での決定によって対応したい。

また、設置期間については、あくまで暫定的なものにしたいので、基本的には4
月から9月末までの半年間とし、4月から7月までは常勤、その後は非常勤で、9
月末まで必要に応じて、週に1日か2日程度の出勤とし、少しお手伝いをいただ
ければと考えている」

続いて、濱田理事長から、理事長顧問に関わる報酬額、および、その予算措置に
ついて提案。

その後、「この理事長顧問の職には、3月末で専務理事を退任することになる三
好氏にお願いできればと考えている。なお、三好氏はBPOの前身であるBROの
立ち上げの時から、の事情を良くご存知の方であり、次の専務理事へ確実に引き継ぎ
することを含め、期待している」

理事長からの提案を受けて、理事との若干の質疑があった後、提案を全会一致で
承認した。

(5) その他

3 委員会の新年度からの体制などについて

三好専務理事から、今年度末で任期満了などにより退任いただく放送倫理検証委
員会の3委員、事務局の人事異動の予定などについて報告した。

2018年度のBPO活動報告

高橋理事・事務局長から、3委員会を中心とした2018年度の活動概要について報
告した。

以上の報告に対して、ネット放送に対するBPOの対応等について、意見交換が行
われ、報告を了承した。

最後に、今年度末をもって退任する、藤久理事、沖山監事、三好専務理事から挨拶
があり、理事長から謝辞が送られた後、閉会した。

以上